



3 「持続」の現状評価・課題（国）

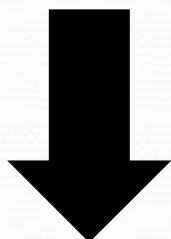
～新水道ビジョンと水道法改正

「持続」の現状評価・課題（国）～新水道ビジョンと水道法改正

2013年

**新水道ビジョン
策定**

水道の理想像



水道事業を取り巻く環境の
急激な変化

様々な
課題が噴出

2019年

**水道法
改正**

**理想実現のための
（喫緊の）対応**

「持続」では水道法改正の際の考え方を中心に、
（国の）現状評価と課題を整理します。

「持続」のビジョン(国)における現状評価・課題

「持続」の観点 = 「水道サービスの持続性は確保されているか」

(1) 水道サービスの持続性は確保されているか

① 現状評価

- 国民皆水道の実現（水道普及率97.5% ※1）
- 市町村経営の原則※2のもと、水道サービスの持続性を確保
- 横断的な組織※3を中心とする情報共有、各種連携の実施
- 世界に先駆けた技術開発等、水道技術の絶え間ない研鑽・進歩

② 課題

- 料金収入の不足・減少による施設更新・耐震化の遅れ
- 人員削減・団塊世代の大量退職による職員の不足
- 人員不足に伴う、技術の空洞化、災害時対応力の低下
- 長期的視点に立った人材確保・育成
- 適正な事業規模を勘案した施設計画・財政計画・人材計画
- 広域化等の対策の実施

※1 平成22年度末現在

※2 市町村等の地方公共団体が実施する水道事業は、地方公営企業法が適用され、企業会計の原則に基づき行われる。

※3 国・都道府県・関係団体等

①外的要因

人口減少

②内的要因

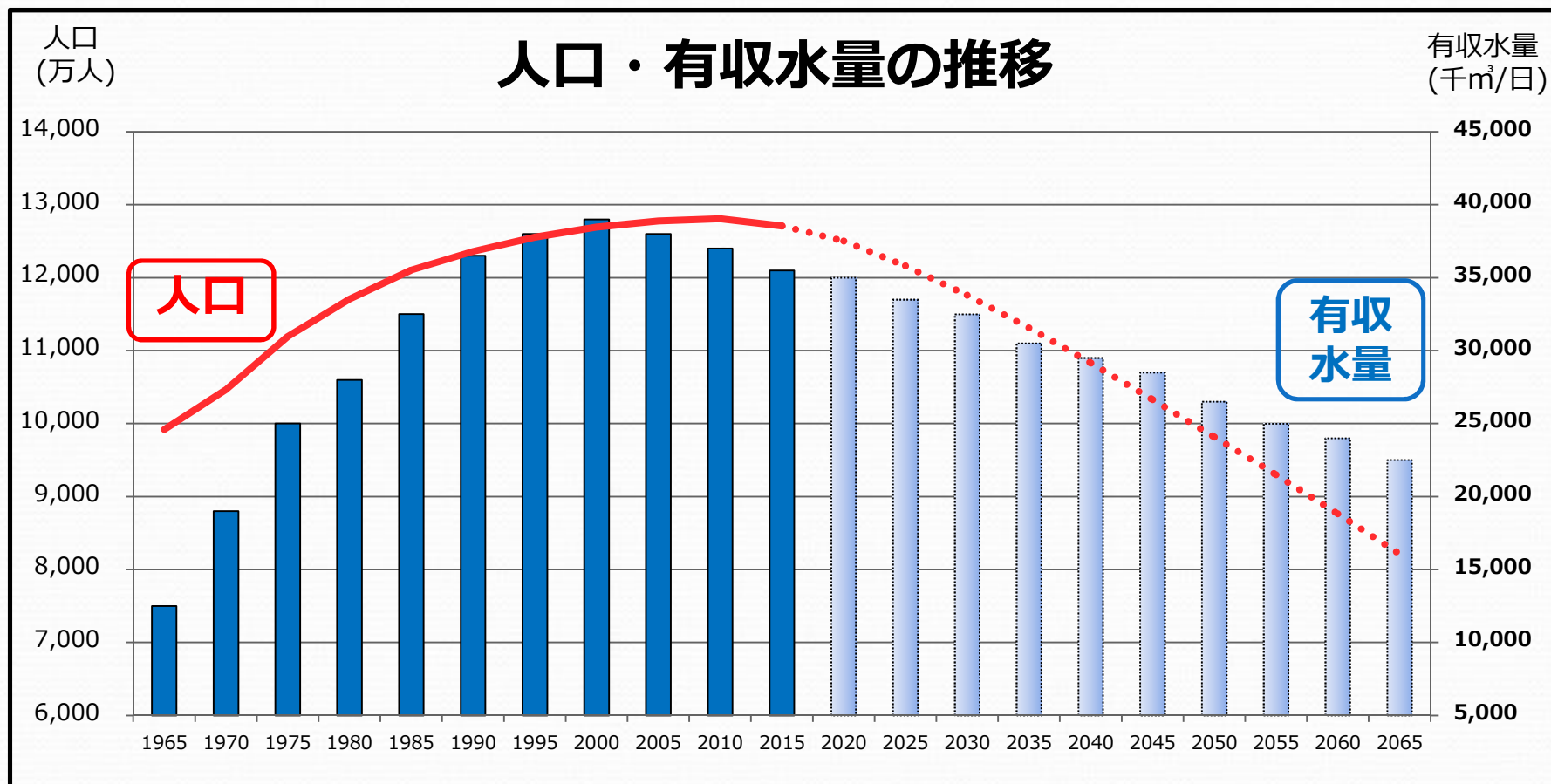
装置産業

「持続」の現状評価・課題（国）～新水道ビジョンと水道法改正

人口減少

水需要
給水量 **減少**

有収水量
料金収入 **減少**



装置産業

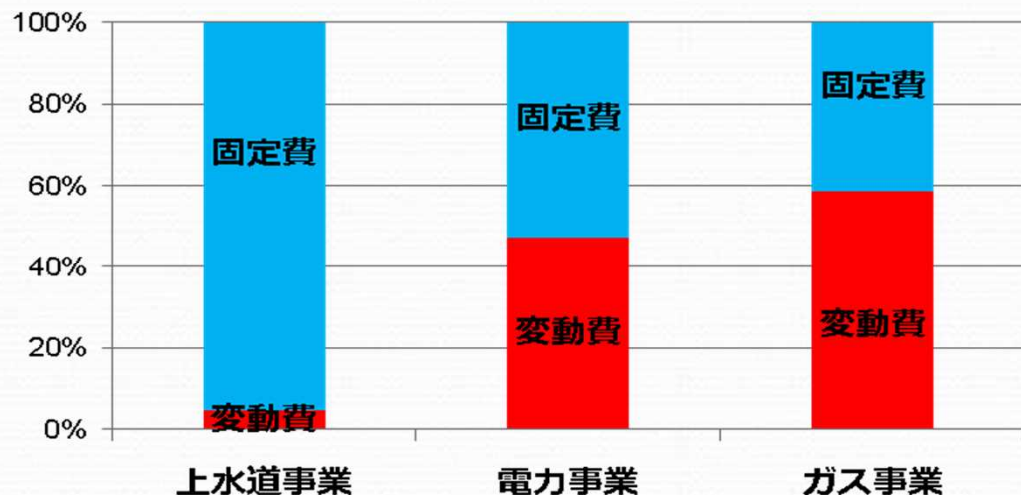
設備投資に多額の資金が必要、固定費の割合が高い

大規模

メリット大
スケールメリット発揮

小規模

メリット小
コスト削減困難



(出典：日水協第94回総会特別講演資料／厚生労働省を簡易に加工)

水道事業は、
固定費の割合が高い
(他インフラ事業比)

売上減少時の
費用削減が難しい

①外的要因

人口減少

②内的要因

装置産業

経営環境
の
悪化

収入
減少

費用
高止まり

住民サービス
は縮小？

料金値上げ？

老朽化進行

職員削減
高齢化

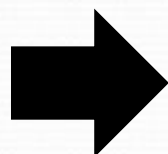
脆弱な経営基盤

老朽化の進行

耐震化の遅れ

脆弱な経営基盤

計画的な更新の
ための備えが不足



これらを解決し、将来にわたり、安全な水の安定供給を維持していくためには、水道の基盤強化を図ることが必要。

【水道法改正についての国の考え】

(令和元年9月30日付け厚生労働大臣告示より)

基本方針

- ・水道の「**基盤を強化する**」 ※改正前の「水道の整備、保護育成」から変更

現 状

- ・水道事業は国民生活の基盤として必要不可欠。しかし現在、深刻な課題に直面

基盤強化について

- ・水道ビジョンの理念である「安全」・「強靱」・「持続」を目指しつつ、水道事業の運営基盤を強化する必要がある
- ・水道事業者は事業を適正かつ能率的に運営すると共に、事業の基盤の強化に努めなければならない

【水道法改正についての国の考え】

(令和元年9月30日付け厚生労働大臣告示より)

目指すべき方向性

施設の維持管理及び 計画的な更新

- ・施設台帳の整備や適切な維持修繕
- ・中長期的な更新費用の見通しと適切な供給体制

健全な経営の確保

- ・財政基盤の強化
- ・長期的な観点での、収支計画や適切な水道料金の設定

必要人材の確保・育成

- ・広域・官民連携の活用等を含めた事業を担う人材の確保
- ・研修等を通じた計画的な人材育成

水道事業者間の連携推進

- ・広域連携の推進による人材確保、施設の効率的運用、経営的スケールメリットの創出

その他重要事項

- ・官民連携の推進
- ・関係者間における連携の深化
- ・水道事業等に関する理解向上
- ・技術開発・調査・研究

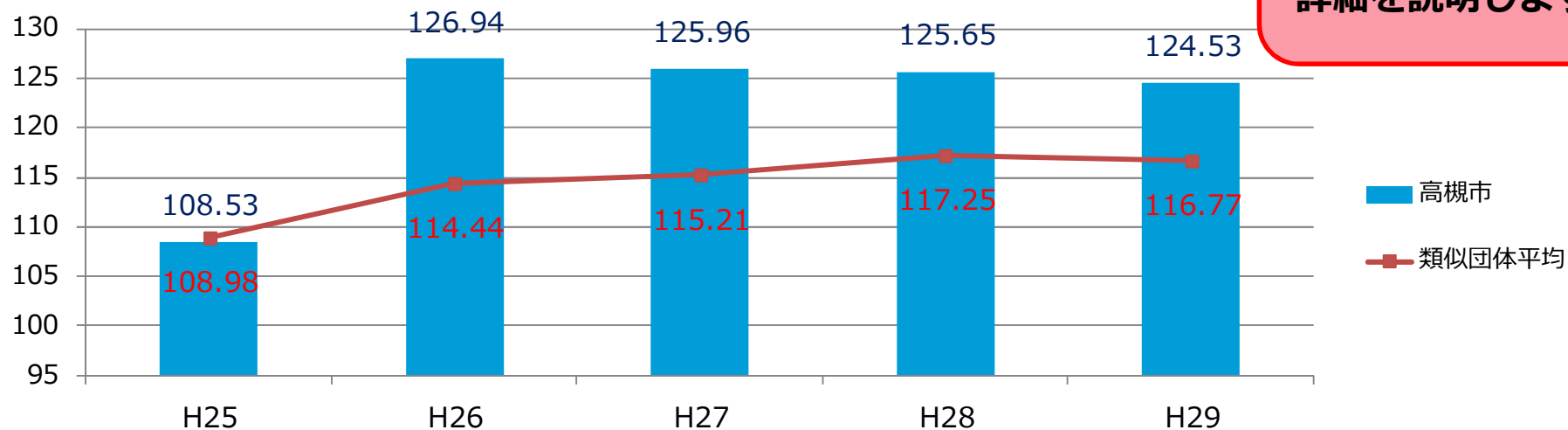


4 「持続」の現状評価（高槻市）

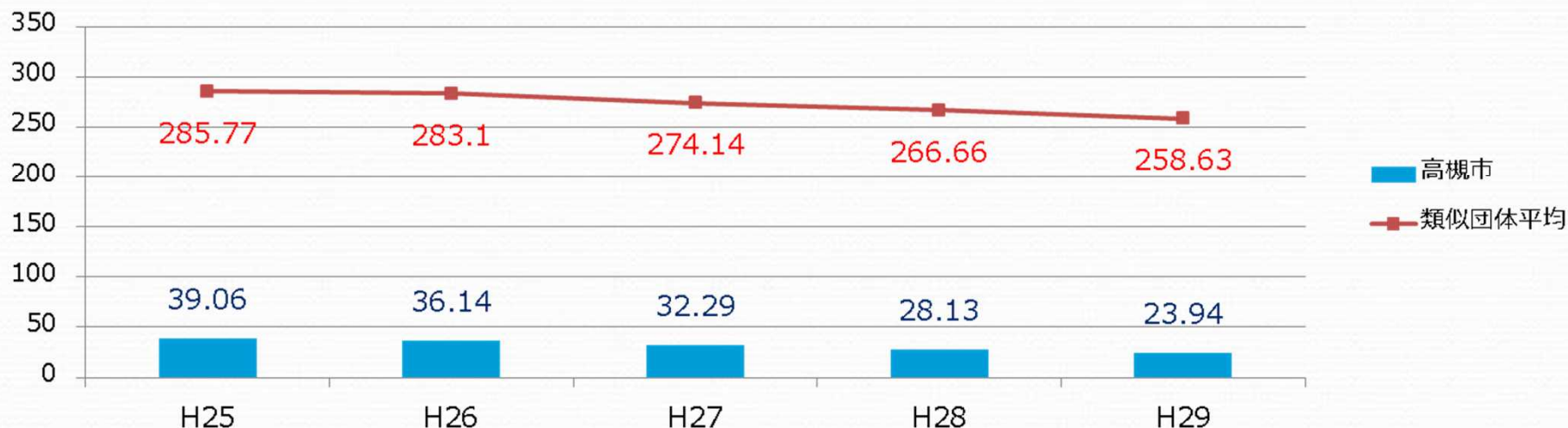
「持続」の現状評価（高槻市）

収支・財政指標は
第5回で
詳細を説明します

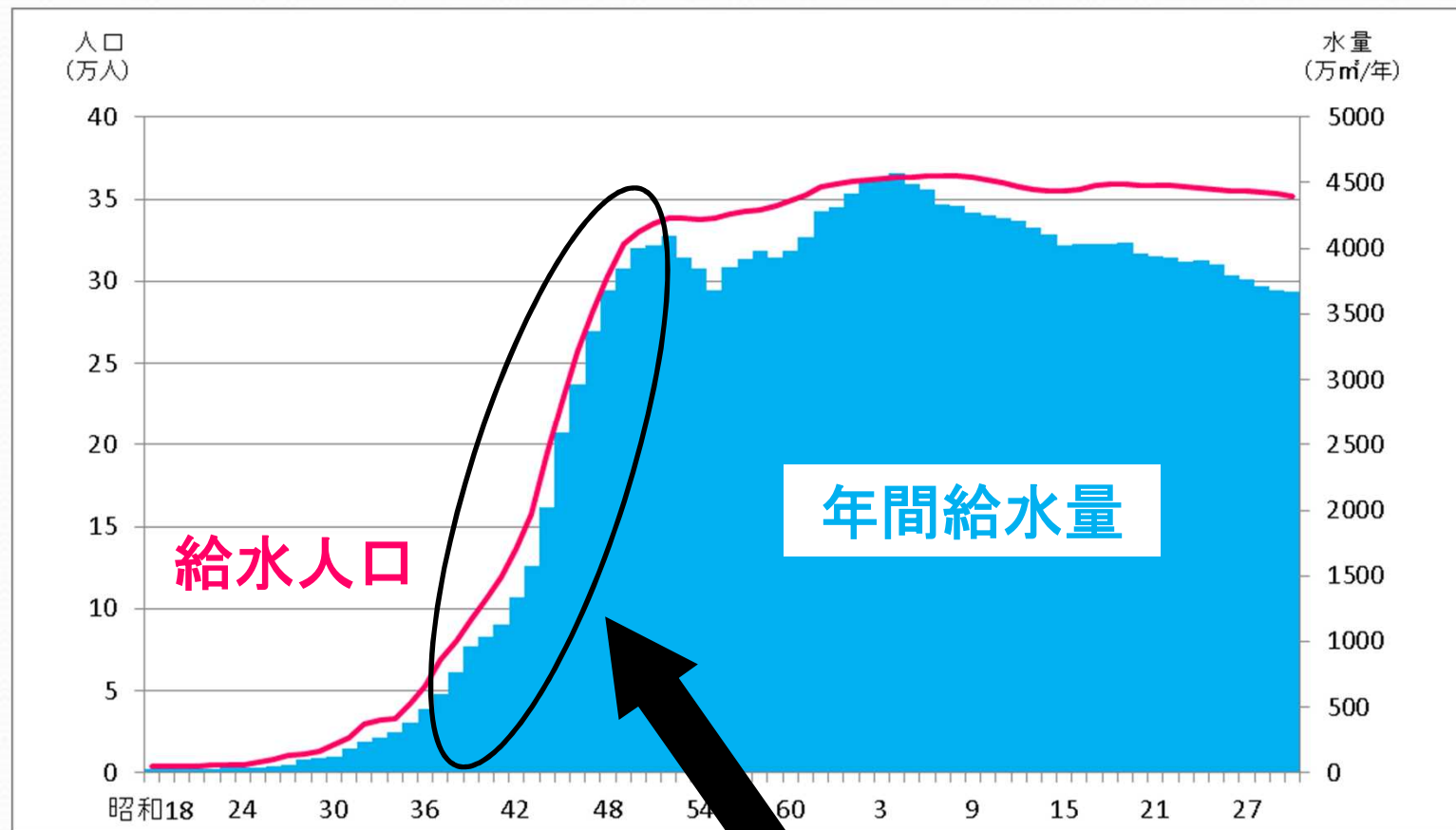
経常収支比率（%）



企業債残高対給水収益比率（%）

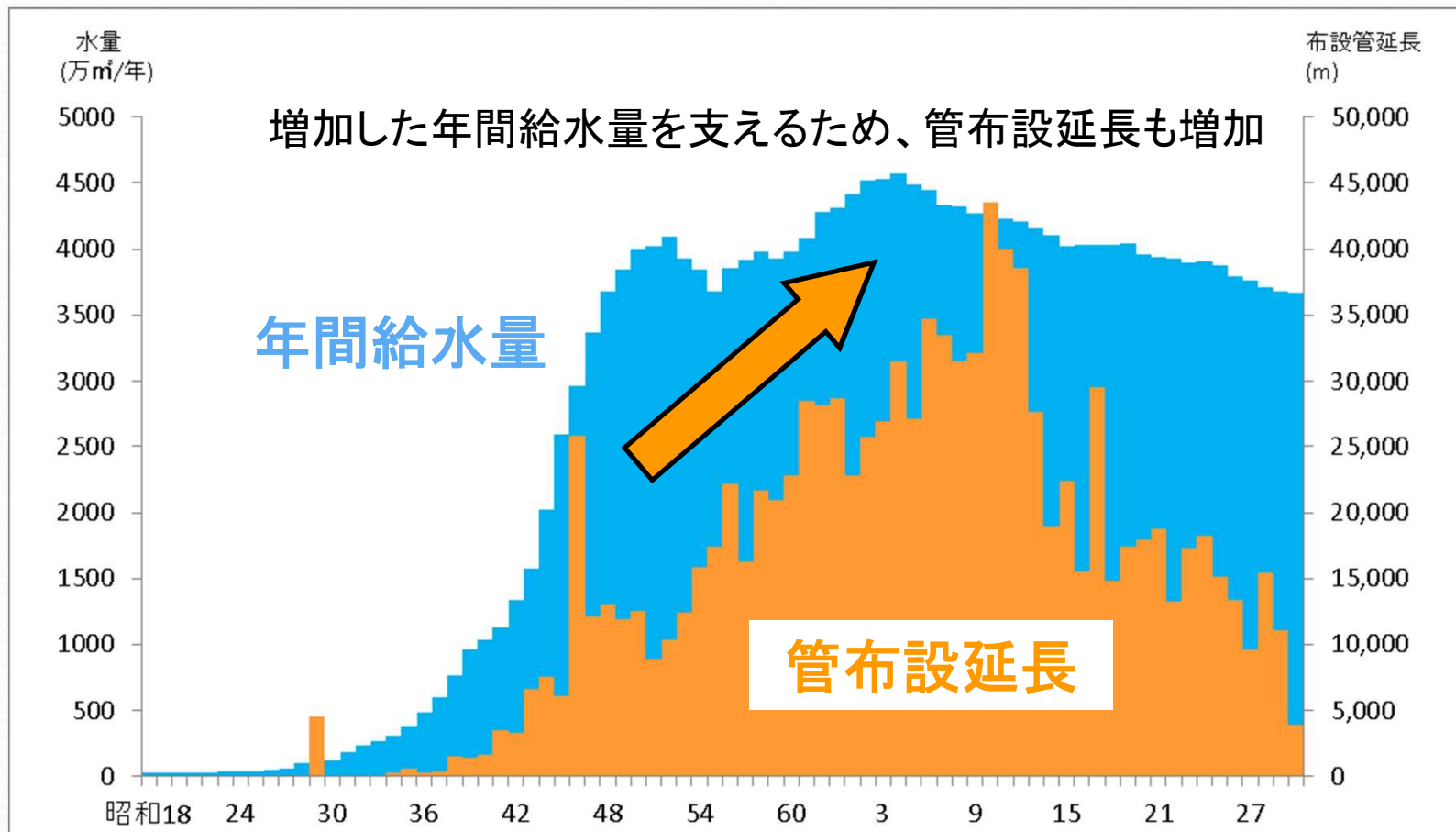


給水人口と年間給水量の推移



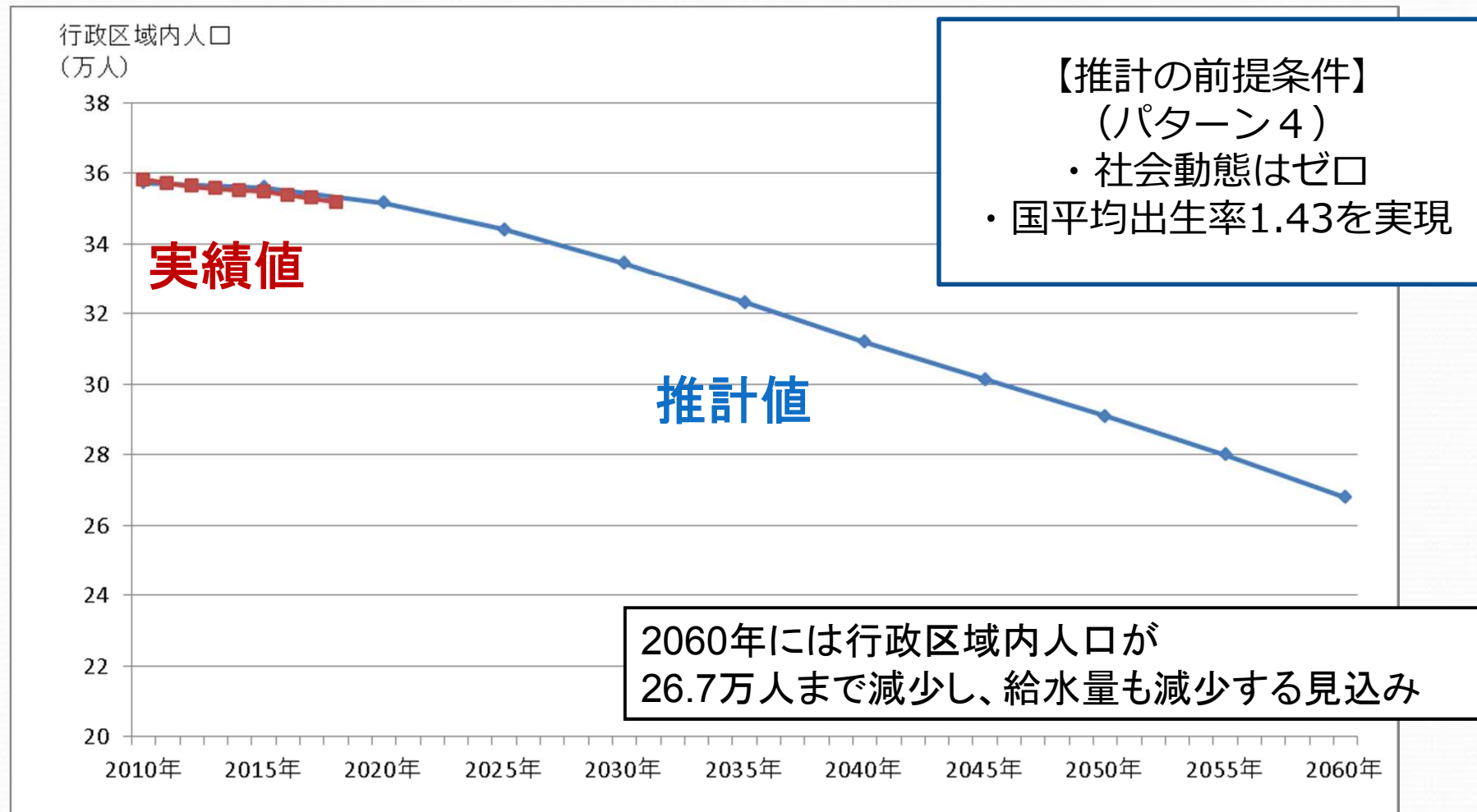
給水人口が急増した時期に年間給水量も急増

年間給水量と管布設延長の推移



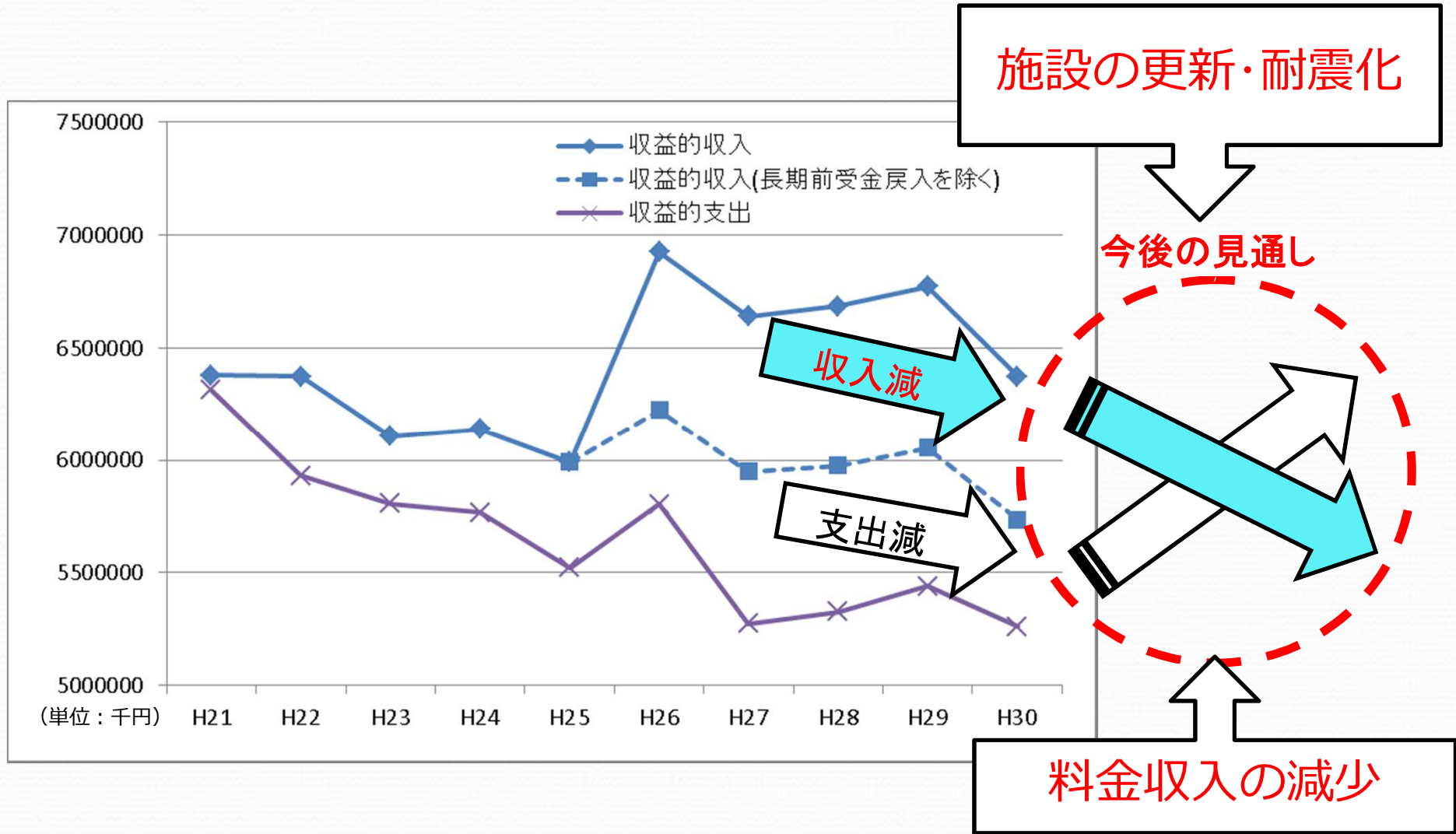
「持続」の現状評価（高槻市）

高槻市 行政区域内人口の今後の推移

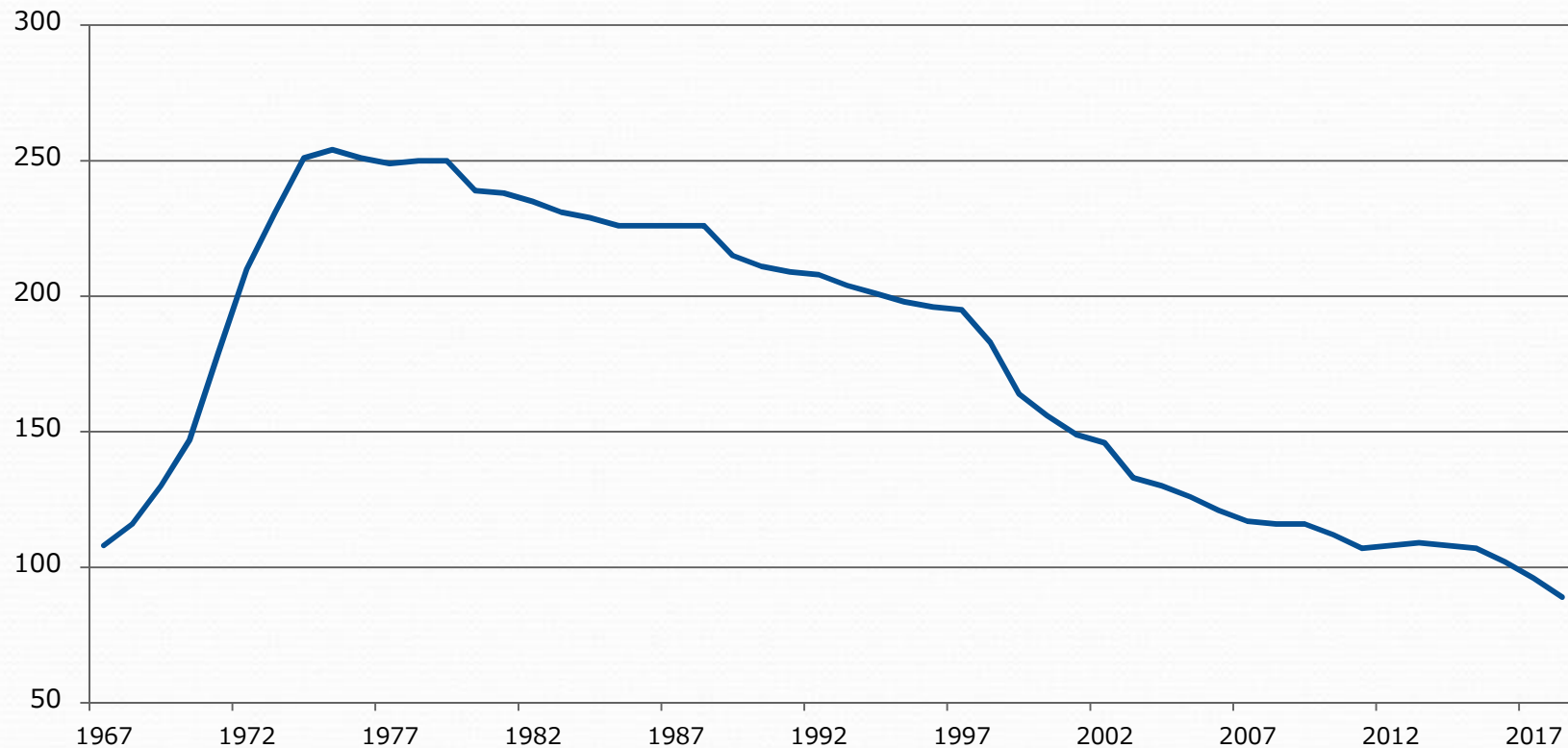


※ 推計値は「高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成31年2月改訂)」において高槻市が将来人口推計の基本としているパターン4を採用

高槻市水道部 収支の推移



高槻市水道部 職員数の推移

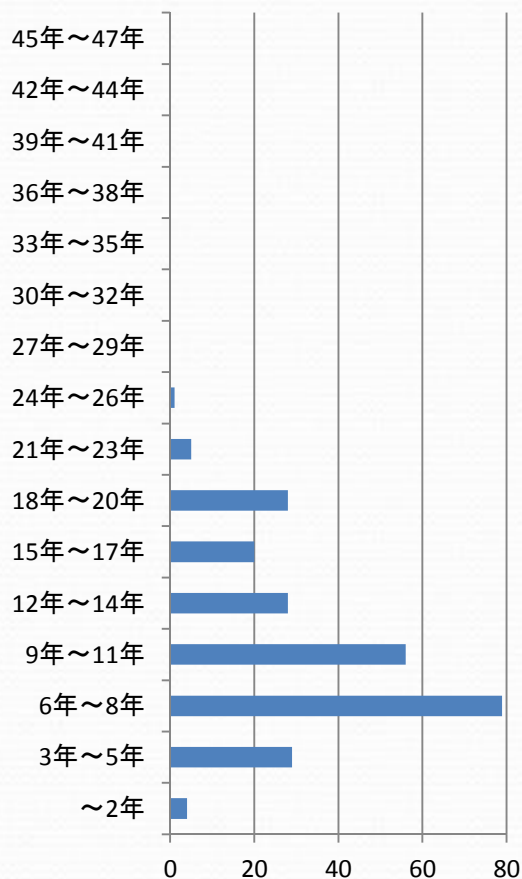


- 2018年末は89名
- ピーク時（1975年）に比べ、65%減少

「持続」の現状評価（高槻市）

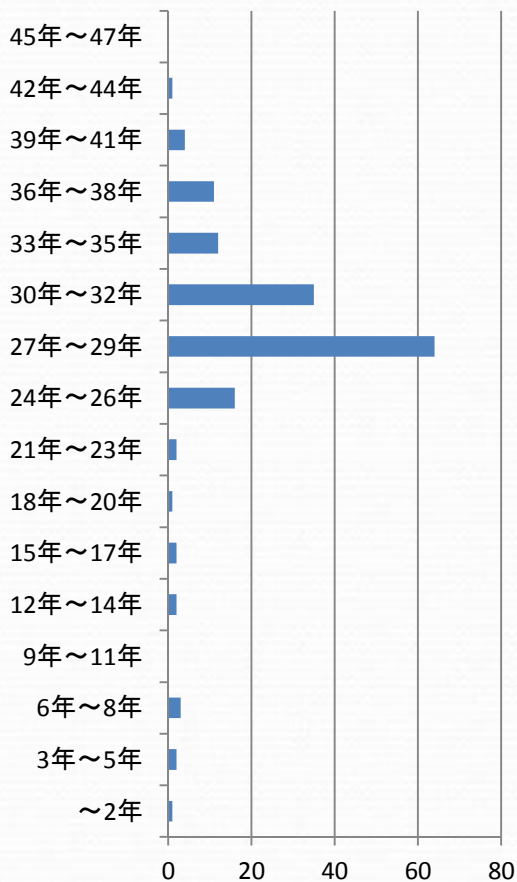
高槻市水道部 勤続年数別職員構成数の推移

1980年(昭和55年)



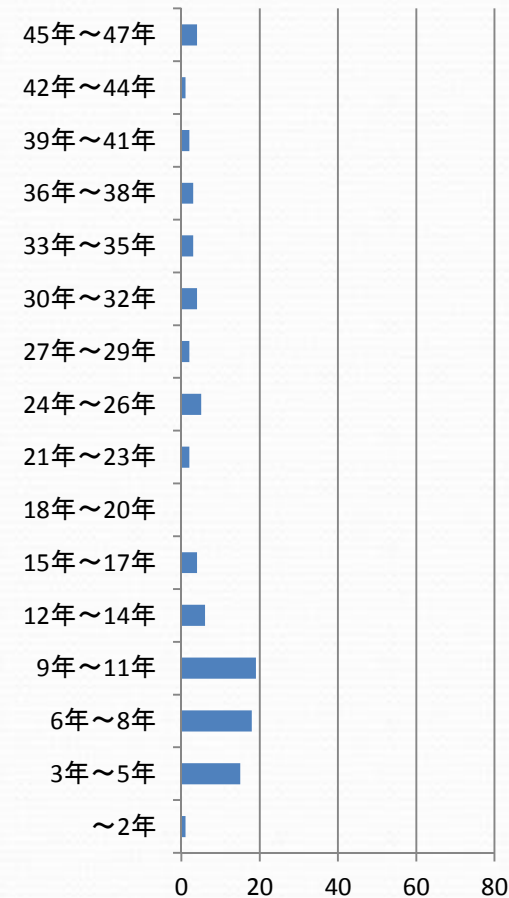
職員数:250名

2000年(平成12年)



職員数:156名

2018年(平成30年)



職員数:89名